

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

住みたい・住み続けたいまちしろいし～若者と企業をむすぶプロジェクト～

2 地域再生計画の作成主体の名称

白石市

3 地域再生計画の区域

白石市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の有効求人倍率は1%前後を推移しているものの、企業側からみると求人をしても集まらず、かつ、求めている人材がいなかったり、また、求職側からみると、希望する仕事がない、地元企業の仕事内容がわからないといった雇用に関するミスマッチが起きており、人材の確保が厳しい状況となっている。本市には工業高校が1校あるものの、大学は近隣市町である仙台市や近接県である福島県や山形県にあることから、人材の確保を図りたい企業と積極的に連携を図ることで、大学等や若者等に向け魅力発信を行う必要がある。

また、若者等が安心して働くことができる環境とするためには、ハローワークなどの相談窓口に加え、企業を直接知ることができる体制づくりが必要である。本市にはハローワークの相談窓口はあるものの、若者等が企業と相談できる体制は構築されていない。

さらに、働く場所の提供と併せ、住まいや余暇活動におけるまちの充実が必要である。例えば交流人口の拡大などを目的としたイベントを実施するにも、活動の中心は関係機関となることが多く、現状としては若者等の参画が少ないのが現状である。人材確保に関する課題のほか、人材流出を食い止める課題も併せて取り組むことが求められており、小学生や中学生とその親に対し、地元企業を知ってもらう機会の提供も必要である。

本市の人口は昭和30年（45,411人：【参考】平成27年国勢調査速報値35,274人）にピークを迎え、以降これまで減少を続けており、生産年齢人口割合が男女とも昭和55年以前から10代～20代の転出超過傾向が継続しており

、その転出先は近隣市町村や隣接県に加え、東京圏への人口移動が見られる。また、昭和55年から平成27年までの間に生産年齢人口は約7000人減少しており、平成52年までには更に約8000人の減少が見込まれている。これは就学や就職に伴う人口流出が最大の要因となっているため、人口流出に歯止めをかけるための施策を展開していくことが必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市の生産年齢人口割合において男女とも10代～20代の転出超過傾向となっており、その転出先は近隣市町村や隣接県に加え、東京圏への人口移動が進み、人口の社会動態における同世代の減少率の改善が喫緊の課題となっている。これは、就職や就学に加え、より住みやすいまちを求め、東京圏や地方中枢・中核都市へ多くの若者が移動しているものと推察され、全国共通の課題でもある。

本市総合戦略策定時に行った市内中高生を対象とし実施したアンケート調査では、本市が将来にわたり行う必要がある政策として「就職・就業の支援」「まちの賑わいの創出」を求める意見が多数を占めており、また、本市に在住する20代以上を対象とし本年度実施したアンケート調査においても同様の結果が得られており、「雇用促進策」と共に「住みたい・住み続けたい」まちの充実を図ることが求められている。

本市には国内外と取引する地元優良企業が数多く操業しており、既に本市へ住み続けている学生等の若者や、近隣市町村や隣接県さらには東京圏へ住んでいる学生等の若者のU I Jターンを促進するため、地元優良企業と経済団体、自治体等の連携を進め、企業やまちの魅力を発信し、知ってもらう取り組みを強化していかなければならない。

田舎にだって優良企業はある。田舎だからこそ歴史を受け継ぐ企業がある。オールしろいしで地元企業や私たちのまちの魅力創造事業を展開し、小さなまちであっても「働くこと」だって「暮らせる・暮らし続けること」ができるまちとすることが将来の目指す姿である。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年 度増加分 (1年目)	平成30年 度増加分 (2年目)	平成31年 度増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
しごと暮らし体験ツア	0人	5人	7人	7人	19人

一等参加者からの新規就職者数(人)					
インターンシップ(しごと暮らし体験ツアー等参加者含)参加人数(人)	3人	17人	20人	20人	57人
市外からの移住世帯数(世帯)	27世帯	20世帯	22世帯	22世帯	64世帯

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

小学生や中学生に自分たちの地元企業を含めた私たちのまちを知ってもらうため、地元企業を知ってもらう機会を提供する。また、就職を検討している大学生や高校生をはじめとした若者等を対象に地元企業でしごとを体験できるツアー等を提供して地元企業の周知、人材確保の改善、将来の雇用に向けた取組を継続して実施することで、地元優良企業や私たちのまちの魅力を高める取組を推進していく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

白石市

② 事業の名称:住みたい・住み続けたいまちしろいし～若者と企業をむすぶプロジェクト～

③ 事業の内容

地元や近隣市町村、隣接県在住学生の定着と当県在住学生の還流と若者等の参画を促進させ、さらには、小学生や中学生に自分たちの地元の企業を含めた私たちのまちを知ってもらうことで地域活性化と私たちのま

ちの魅力向上、私たちのまちへ定住してもらうことを目指していく。

地元優良企業のことを若者等に知ってもらうためには、「見て・聞いて・体験する」ことができる場の提供が必要である。人口流出の歯止めをかけるため、小学生や中学生とその親を対象とし、地元企業を知ってもらう機会を提供していく。また、流出してしまった人材を戻し、確保するため、就職を検討している大学生や高校生をはじめとした若者等を対象とした地元企業でしごとを体験できるツアーを提供することで地元優良企業の周知、人材確保の改善、将来の雇用に向けた取組を継続して実施することで、地元優良企業や私たちのまちの魅力を高める取組を推進していく。

また、私たちのまちの情報発信や就職希望者への継続した企業情報の発信、若者等の参画を推進するためには、稼ぐ力を備えた地域活性化団体の育成が必要である。若者等の定着と還流を意識した移住・定住と交流人口拡大の取り組みを合わせて実施し、相談しやすい場や参画しやすい場を提供できる相談窓口の設置を進めていく。

さらに、市内の遊休施設を地域活性化団体が有効活用することで、地域の学生等をはじめ、スキル習得を目指す人やキャリアアップを目指す人向けにICT技術等の新技術を学ぶことができる研修所を整備し、新たなニーズにあった人材育成と交流人口の拡大を推進していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

当初は行政主導で事業の企画・運営を行っていくが、インターンシップ等を継続的に実施することが人材確保・定着につながるという実績を積み重ね、企業自体も更なる魅力向上と人材育成に対する意識を向上させることで、将来的には企業自らも人材育成・確保・定着の一連の流れに対して積極的な投資をするよう取り組んでいく。

本市の一般財源については、白石市公共施設等総合管理計画策定に基づく公共施設の統廃合・縮小による経費削減効果及び遊休市有地の積極的な処分等、行財政改革の一層の推進による確保に努めるとともに、事業成果による協議会を構成する民間企業からの応分の負担制度も検討しながら、将来にわたって安定的・自立的な運営を持続したいと考えている。

【官民協働】

若者の流出、人材確保が厳しいという状況を個々の問題ではなく

地域全体の喫緊の課題と認識して、行政・商工会・金融機関・民間事業者等多様な組織が連携して人材確保・育成・定着に向けた機運を醸成する。

【政策間連携】

(仮称) 移住支援センターを中心に、より多くの若者を還流させるため、地元教育機関だけではなく、近隣市町村や東京圏の教育機関との連携を行う。また、雇用促進策、起業に対する支援、観光施策、子育て支援等と組み合わせることにより、より効果的な事業展開が行われるよう連携を図る。

【地域間連携】

若者等の転出超過という課題に対し、近隣市町においても移住・定住支援に係る事業への取り組みが進められている。東京圏で開催される移住フェア等のイベントへ県内市町村や近隣市町と参加することにより、魅力向上を進めていく。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年 度 増 加 分 (1 年 目)	平成 30 年 度 増 加 分 (2 年 目)	平成 31 年 度 増 加 分 (3 年 目)	KPI 増加分 の 累 計
しごと暮らし体験ツアー等参加者からの新規就職者数 (人)	0 人	5 人	7 人	7 人	19 人
インターンシップ (しごと暮らし体験ツアー等参加者)	3 人	17 人	20 人	20 人	57 人

含) 参加人数 (人)					
市外からの移住世帯数 (世帯)	27 世帯	20 世帯	22 世帯	22 世帯	64 世帯

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握することで、PDC Aサイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善を行う仕組みの構築、さらには効果的な戦略の策定・見直しを進め、着実に実施する。

【外部組織の参画者】

【産】白石商工会議所、白石蔵王地区企業連絡会、白石市産業振興会議

【官】宮城県大河原地方振興事務所、大河原公共職業安定所白石出張所

【学】宮城大学、白石高等学校、白石市立小中学校校長会

【金】七十七銀行白石支店

【労】連合白石地区会議

【言】(株)エフエム仙台、谷津新聞店

【学識経験者等】白石市議会、白石市観光協会、白石市青年会議所、みやぎ仙南農業協同組合、白石市認定農業者連絡協議会、白石刈田地区父母教師会

【検証結果の公表の方法】

検証結果について、白石市公式ホームページ、広報しろいしで毎年度公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 173,800千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握することで、PDCAサイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善を行う仕組みの構築、さらには効果的な戦略の策定・見直しを進め、着実に実施する。

【外部組織の参画者】

【産】白石商工会議所、白石蔵王地区企業連絡会、白石市産業振興会議
【官】宮城県大河原地方振興事務所、大河原公共職業安定所白石出張所
【学】宮城大学、白石高等学校、白石市立小中学校校長会 【金】七十七銀行白石支店
【労】連合白石地区会議 【言】(株)エフエム仙台、谷津新聞店
【学識経験者等】白石市議会、白石市観光協会、白石市青年会議所、みやぎ仙南農業協同組合、白石市認定農業者連絡協議会、白石刈田地区父母教師会

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
しごと暮らし体験ツア	0人	5人	7人	7人	19人

一等参加者からの新規就職者数(人)					
インターンシップ(しごと暮らし体験ツアー等参加者含)参加人数(人)	3人	17人	20人	20人	57人
市外からの移住世帯数(世帯)	27世帯	20世帯	22世帯	22世帯	64世帯

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果について、白石市公式ホームページ、広報しろいしで毎年度公表する。